



平成 18年 2月期 決算短信 (連結)

平成 18年 4月 13日

上場会社名 株式会社 松坂屋

上場取引所 東名

コード番号 8235

本社所在都道府県

(URL <http://www.matsuzakaya.co.jp/>)

愛知県

代表者 役職名 代表取締役社長執行役員

氏名 岡田 邦彦

問合せ先 責任者役職名 取締役常務執行役員本社広報・IR室長

兼財務政策室、財務経理部担当

氏名 都島 敏明

TEL (052) 264 - 7025

決算取締役会開催日 平成 18年 4月 13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 2月期の連結業績(平成 17年 3月 1日 ~ 平成 18年 2月 28日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 2月期	343,936	0.5	7,087	46.6	7,660	63.7
17年 2月期	345,762	7.9	4,835	100.3	4,678	99.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 2月期	5,519	120.2	32.21	-	8.4	3.6	2.2
17年 2月期	2,506	-	14.82	-	4.3	2.2	1.4

(注) 持分法投資損益 18年 2月期 110百万円 17年 2月期 15百万円
 期中平均株式数(連結) 18年 2月期 170,234,425株 17年 2月期 169,046,772株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 2月期	217,642	70,446	32.4	413.74
17年 2月期	209,813	60,182	28.7	353.41

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 2月期 170,179,001株 17年 2月期 170,284,878株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 2月期	10,566	3,395	8,081	11,583
17年 2月期	2,426	4,802	15	12,493

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 2社

2. 19年 2月期の連結業績予想(平成 18年 3月 1日 ~ 平成 19年 2月 28日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
中間期	165,000	1.8	3,100	11.6	3,400	0.4	3,000	24.8
通期	341,000	0.9	7,800	10.1	7,700	0.5	4,700	14.8

(注)売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期(対前年中間)増減率

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 27円 61銭

(注)上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって
 予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想につきましては、添付資料の8ページを参照してください。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社17社および関連会社3社で構成されており、百貨店業を中心として、スーパーマーケット業、不動産賃貸業などの事業を営んでおり、各社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。

(百貨店業)

当社と連結子会社㈱横浜松坂屋が営んでおり、両社は商品券の相互受入や商品仕入業務等、営業上の提携を行っております。

また、連結子会社㈱マツザカヤ友の会は、会員組織のサービス業を営んでおり、当社の顧客に対し各種サービスを提供しております。

このほか、連結子会社6社および非連結子会社1社が百貨店に付随する事業を営んでおり、連結子会社の栄印刷㈱は包装紙等の印刷を、松坂サービス㈱は店舗のビルメンテナンス業務等を行い、松栄食品㈱は店舗内での飲食店の営業、㈱東都運搬社は商品の配送業務、㈱レックファイナンスは店舗用什器、事務機器等のリース業をそれぞれ営んでおります。

(スーパーマーケット業)

連結子会社の㈱松坂屋ストア、㈱横浜松坂屋ストアおよび野沢商事㈱が、名古屋市、東京都、横浜市およびその周辺地域において営んでおります。

(不動産賃貸業)

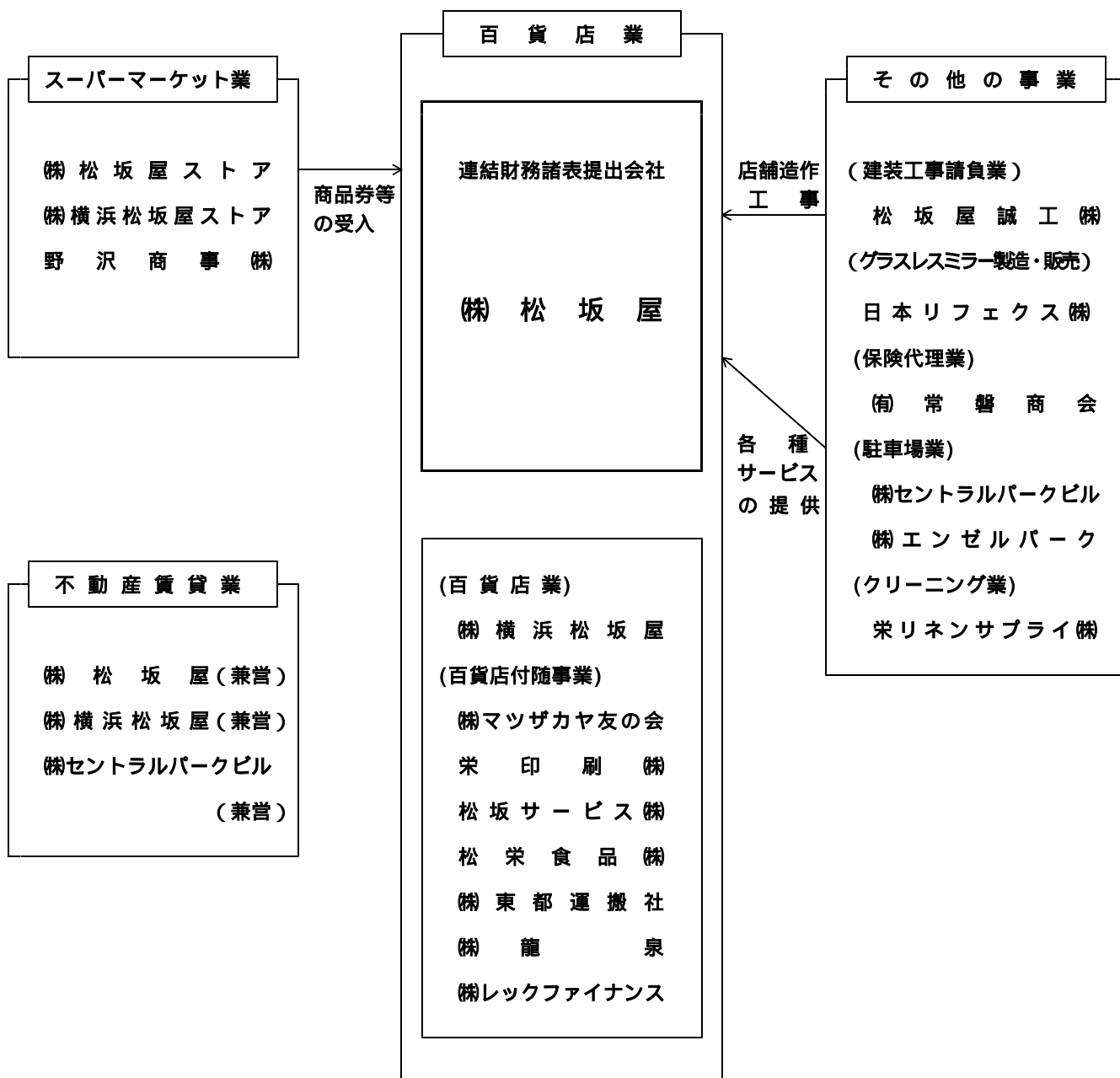
当社、㈱横浜松坂屋および㈱セントラルパークビルが不動産賃貸業を兼営しております。

(その他の事業)

連結子会社4社、関連会社2社、非連結子会社1社および持分法非適用関連会社1社が、建築工事請負業、保険代理業等を営んでおり、連結子会社松坂屋誠工㈱はグループ各社の店舗造作工事を行っております。

[事業系統図]

当社グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 1 . 印は、持分法適用関連会社であります。

2 . (株)セントラルパークビルは、平成17年9月1日付で持分法適用関連会社から連結子会社になりました。

3 . 松坂屋誠工(株)は、平成17年9月1日付で(株)誠工舎から商号変更いたしました。

4 . (株)龍泉は、平成17年6月10日付で(株)ノザワパーキングから商号変更いたしました。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、地域の人々との信頼を深め、社業の発展を通じて、豊かな生活文化の創造に貢献することを基本理念として掲げています。

また、百貨店事業を中心として時代に適合した経営を実践し、企業として発展を遂げるなかで、顧客満足、従業員の働きがい、公正な取引、株主価値の最大化、企業内容の透明化、環境保全、魅力的なまちづくりなど、さまざまな価値の創造に積極的に取り組んでまいります。

2. 利益分配に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題のひとつと考えており、安定的な配当水準の維持に加えて、設備投資やキャッシュ・フローの状況を勘案のうえ、配当性向30%程度を目処に業績への連動性を重視した利益分配を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、中長期的な視点に立って、営業力を強化するための店舗改装投資や事業拡大投資、財務体質の強化などに活用し、企業価値の向上を図ってまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき4円（中間配当金を含め1株につき年7円50銭）を実施する予定であり、配当性向は30.7%となります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、企業価値を高めるとともに、個人投資家の拡大を図り、株式市場における当社株式の流動性を高めることは重要な課題であると認識しております。投資単位の引下げにつきましては、今後の株式市場の動向等を総合的に勘案し、引き続き検討してまいりたいと考えております。

4. 中長期の経営戦略と対処すべき課題

当社は、昨年3月、「顧客視点の営業革新と社会から信頼される経営」を基本方針とする「2005 - 2007年度松坂屋中期経営計画」をスタートいたしました。

2005年度からの3年間は、松坂屋グループが更なる発展を実現していくため、機構改革による新たな経営を着実に推進するとともに、ローコストオペレーションの実現など経営効率の向上に取り組み、安定した収益をあげることのできる企業体質を構築する期間として位置づけております。

併せて、企業が果たすべき社会的責任が重要視される時代にあって、地域社会や株主・投資家、従業員、お取引先など、松坂屋グループに関わる様々なステークホルダーの期待に応える経営を遂行してまいります。

当社は、こうした方針にもとづき、顧客の視点に立った販売・業務・事業革新を進めるとともに、経済性、社会性、人間性のバランスのとれた経営の実践に取り組んでいきます。

計画の柱となる「百貨店営業戦略」では、お客様との接点である売場の革新に加えて、外商部門の再構築、eビジネスの強化に取り組んでまいります。また、商品面、販売面、販売促進面の抜本的改革を推進することにより最良の品揃えと最善のサービスを実現し、松坂屋ブランドの価値向上を図ってまいります。

「グループ会社戦略」では、各社のミッションを明確にし、自主独立性を尊重するとともに、経営効率を重視したグループ内事業の再編を行い、中核事業である百貨店事業とのシナジー効果の最大化を目指してまいります。また、事業規模拡大や競争力強化に向け、外部企業との提携を積極的に検討してまいります。

「事業開発戦略」では、現在推進している銀座六丁目地区、上野御徒町駅周辺地区などでの再開発事業を中心に、まちづくりへの貢献と店舗周辺地区の活性化に向け、具体的な事業計画の策定を目指します。また、松坂屋グループとして継続的に発展していくため、収益性ある新たな事業機会の創出にも努めてまいります。

また、「経営目標達成のための基盤整備」といたしまして、公正で透明な経営体制を確立するための施策、社会との共生を図るための施策や収益性、成長性、安定性が調和した財務体質構築のための施策などに取り組んでまいります。

当社が創立百周年を迎える2010年に向けたステップとして本計画を位置づけ、新たな成長シナリオにつなげることで、2010年の企業像として描く「ひとびとのこころ彩る生活創造百貨店」の実現を目指してまいります。

5. 目標となる経営指標

本業の成果である営業利益を重視し、「2005 - 2007年度松坂屋中期経営計画」の計画最終年度（平成19年度）における当社グループの連結営業利益82億円を目指しております。

併せて、有利子負債の削減、保有資産の見直し等により総資本の圧縮に努め、ROA（営業利益/総資本）の改善を図ってまいります。

平成19年度	連結業績目標	営業利益	82億円
		ROA(営業利益/総資本)	3.7%
		有利子負債残高	580億円

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、経営の効率性、透明性を高めて、株主価値を長期安定的に向上させることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針、目的と考えています。また、株主価値の向上は、お客様の満足と信頼を第一に、公正な企業活動により社会的使命を果たし、地域の人々の信頼と支持を得ることで達成できると考えており、こうした観点からコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

当社は、監査役会設置会社であり、監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか重要な決裁書類等を閲覧するなど、監査役会で協議した方針に従い、取締役会の意思決定と業務執行の状況について監査を行っております。

また、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制を構築するため、平成16年に執行役員制度を導入し、取締役の員数を削減しています。

執行役員は、取締役会が決定した経営方針に基づき、権限を委譲された担当部門の業務執行を、適切かつ迅速に行っております。

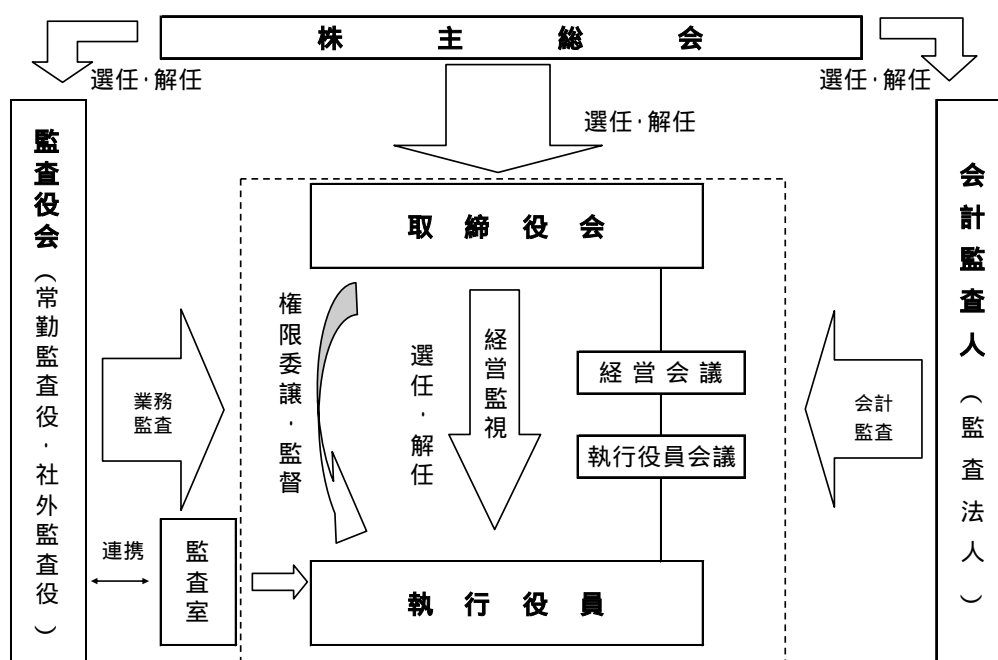
取締役は、取締役会において、全社的な観点から十分な議論を経て意思決定を行い、併せて的確な意思決定が迅速に行えるよう、執行役員に業務執行の権限を委譲するとともに、業務執行の監督を行い、経営監視機能の強化を図っております。

現在の役員体制は、監査役が3名（うち1名が社外監査役）、取締役が7名、執行役員が12名（うち7名が取締役兼務）であります。なお、取締役および執行役員の任期は、1年としております。

内部統制に関しましては、昨年7月、当社グループにおけるリスク管理・法令遵守および適正な財務報告の強化・充実に図るため、「内部統制システム推進委員会」を設置し、グループ企業行動憲章の制定、社員行動指針の改訂、企業倫理ヘルプラインのグループ会社への拡充などを進めました。

今後も、自社の経営環境、業種業態・規模等を勘案し、ステークホルダーの期待を踏まえつつ、さらに企業の経営理念、事業の目的等に照らして、当社に適したコーポレート・ガバナンス体制および内部統制システムを構築してまいります。

【コーポレート・ガバナンス体制および内部統制の仕組み】



経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

業績の概要

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益が改善し、民間設備投資が堅調に推移するとともに、個人消費にも力強さが加わり、景気は回復基調で推移いたしました。

百貨店業界におきましても、雇用・所得環境、消費マインドが改善し、全国百貨店売上高が9月以降4ヶ月連続して前年実績を上回るなど、明るさを増してまいりました。

このような情勢のもと、当企業集団では、3月に「顧客視点の営業革新と社会から信頼される経営」を基本方針とする「2005 - 2007年度松坂屋中期経営計画」をスタートさせ、経済性、社会性、人間性のバランスのとれた経営に取り組んでまいりました。

また、7月にリスク管理、法令遵守および適正な財務報告の強化・充実を図るため、「内部統制システム推進委員会」を設置し、グループ企業行動憲章の制定、企業倫理ヘルプラインのグループ会社への拡充などを進めてまいりました。

以上のような結果、当連結会計年度の売上高は343,936百万円（前年比99.5%）、経常利益は7,660百万円（前年比163.7%）となりました。なお、前連結会計年度に営業を終了した大阪店、くずは店の売上高を修正いたしますと、当連結会計年度の売上高は、前年度に比べ2.9%の増加となりました。

また、連結有利子負債の削減と総資産の圧縮に向けて、遊休不動産等の売却を進め、特別利益として固定資産売却益を計上する一方、特別損失として、建物耐震改修工事に伴う固定資産処分損や連結子会社で判明した元社員の不正行為による損失などを計上いたしました結果、当期純利益は5,519百万円となりました。

セグメント別の業績

<百貨店業>

百貨店業では、「お客様のご満足」をすべての売場づくりの基準として、各店舗で売場改装を実施いたしました。名古屋店では、メンズフロアを大幅改装し、紳士関連商品をワンフロアでお選びいただける売場体制を整えたほか、高槻店では、食品フロアのリニューアルを実施するなど、顧客視点に立ったゾーニングの見直しを行いました。

商品面では、お客様の声を活かした開発商品「ディス・ワンズ・フォーユー」(THIS ONE'S FOR YOU)の拡販に努めるとともに、全店の紳士服売場でクールビズ、ウォームビズに対応した商品展開と着こなしの提案を行い、売上の強化に努めました。

催事面では、愛・地球博イタリア館の協賛による「2005 イタリアフェア」やドイツ年にちなんだ「ドイツ クリスマスマーケット」、「日本いけばな芸術展」など、話題性豊かな商品催事、文化催事を数多く開催するとともに、松坂屋美術館において「大アンコールワット展」、「平成の洛中洛外 平山郁夫展」などを開催し、集客力の向上と売上の強化を図りました。

3月から9月まで開催された「愛・地球博」では、会場内に出店した売店の売上高が予想を大幅に上回ったほか、名古屋地区の店舗を中心に万博関連商品の販売が好調に推移し、業績向上に大きく寄与いたしました。

組織・業務面では、営業力の強化と業務の効率化を目指し、営業組織の一元化と内務組織の再編を柱とする大規模な組織改革を実施したほか、内務業務改革を推進し、経費の削減、業務効率・品質の向上などに取り組んでまいりました。

この結果、売上高は310,751百万円（前年比99.0%）、営業利益は5,638百万円（前年比161.2%）となりました。

<スーパーマーケット業>

スーパーマーケット業では、主要店舗の改装や営業時間の延長、名古屋地区への新POSシステム導入などの営業諸施策を実施しましたが、競合店の新規出店や改装の影響を受けて、売上高は26,927百万円（前年比99.4%）、営業損失は153百万円となりました。

<不動産賃貸業>

不動産賃貸業では、当社の旧くずは店建物賃貸に伴う収入の増加により、売上高は2,079百万円（前年比109.7%）、営業利益は1,313百万円（前年比100.9%）となりました。

<その他の事業>

その他の事業では、9月に当社建装部門と子会社の株式会社誠工舎を統合し松坂屋誠工株式会社としてスタートした建装工事請負業が順調に推移し、売上高は4,178百万円（前年比141.1%）、営業利益は313百万円（前年比210.1%）となりました。

（2）次期の見通し

個人消費は回復基調にあるものの、多様化する顧客ニーズへの対応と質の高い提案力が問われ、流通業界における業態間・企業間競争は一層激しさを増すものと思われまます。

中核事業である百貨店業では、品揃えの充実と編集力の向上、時代のセンスを的確に捉えた新しいライフスタイル提案、楽しく魅力あふれる空間づくりなど、百貨店らしさの追求を基本に、店頭販売力の強化と収益力の向上を図ってまいります。

名古屋店北館は、本年3月に全館改装オープンし、豊かで創造的な暮らしをサポートする「ライフリゾート館」として生まれ変わります。

上野店は、見やすさと買い回りのしやすさを徹底追求した大規模な全館再構築に取り組み、平成19年春のグランドオープンを目指します。

外商部門では、商品開発力、価格競争力を強化するため、本年3月、中国・上海に駐在員事務所を開設し、法人受注の拡大を図ってまいります。

インターネット販売につきましては、斬新で魅力があり収益性の高い商品、商材の開発と販売体制の整備に取り組み、事業展開の拡大を目指してまいります。

スーパーマーケット業では、収益力の向上を目指し、生鮮3品や惣菜を中心に品揃えの強化を図る一方、店舗のスクラップ・アンド・ビルドに取り組み、名古屋地区で新店をオープンする予定です。

そのほか、銀座六丁目地区、上野御徒町駅周辺地区および名古屋栄地区の再開発計画を、まちづくりへの貢献と事業拡大の好機ととらえ、地域との共通認識を形成しつつ、事業の具体化に取り組んでまいります。

また、所有不動産の活用や提携による新たな事業展開などについて検討を進めてまいります。

加えて、企業倫理や法令遵守の徹底を図るため、内部統制システムの充実・強化、環境保全活動の推進、個人情報保護・管理体制の整備など、公正で透明性の高い、社会から信頼される経営を進めてまいります。

以上のような諸施策の推進により、平成19年2月期の連結売上高は341,000百万円（前年比99.1%）、経常利益は7,700百万円（前年比100.5%）、当期純利益は4,700百万円（前年比85.2%）を予想しております。

また、単体決算の次期業績見通しといたしましては、売上高は297,000百万円（前年比99.0%）、経常利益は6,900百万円（前年比104.5%）、当期純利益は4,300百万円（前年比102.5%）を予想しております。

2. 財政状態

当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益 9,024百万円、減価償却費5,329百万円などにより 10,566百万円の収入となり、前連結会計年度（2,426百万円の支出）に比べ 12,992百万円増加いたしました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得などにより、3,395百万円の支出となりましたが、有形固定資産や投資有価証券の売却による収入が増加し、前連結会計年度（4,802百万円の支出）に比べ支出が 1,407百万円減少いたしました。

また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、社債の発行による収入がありましたが、借入金の返済を進めたことにより 8,081百万円の支出となり、前連結会計年度（15百万円の支出）に比べ支出が 8,066百万円増加いたしました。

この結果、「現金及び現金同等物の期末残高」は前連結会計年度末残高に比べ 909百万円減少し、11,583百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成15年2月期	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期
自己資本比率	28.8%	25.5%	28.7%	32.4%
時価ベースの自己資本比率	21.5%	31.6%	43.3%	73.3%
債務償還年数	7.8年	7.5年	-	5.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.5倍	12.0倍	-	20.2倍

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。また、当社グループとしては必ずしも事業上のリスク要因と考えていない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクの存在を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

(1) 需要動向におけるリスク

当社グループの主要なセグメントである、百貨店業及びスーパーマーケット業の需要は、事業展開する国内における気候状況や景気動向・消費動向等の経済情勢、同業・異業種の小売業他社との競争状況等に大きな影響を受けます。従って、これらの要因は、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 公的規制におけるリスク

当社グループは、事業展開をする国内において、事業・投資の許可のほか、独占禁止、消費者、租税、環境・リサイクル関連の法規制などさまざまな公的規制の適用を受けており、これらの規制を遵守できなかった場合には、当社グループの活動が制限される可能性や、費用の増加につながる可能性があります。従って、これらの規制は、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 出店に関する規制

店舗の出店については、大規模小売店舗立地法による規制を受けており、売場面積が1,000㎡を超えることとなる新規出店および増床については、都道府県又は政令指定都市に届出が義務づけられており、届出後、都市計画、交通、地域環境等の観点から地元住民の意見を踏まえ審査が進められます。

従って、同法は当社グループの今後の出店計画・店舗運営に影響を及ぼす可能性があります。

また、銀座店については、店舗と周辺地区を含めた街区の一体開発を視野に入れ、地権者参加の「銀座六丁目地区 街づくり協議会」において合意形成を図りながら、再開発の企画、立案に取り組んでまいります。

(4) 自然災害・事故におけるリスク

当社グループのうち、百貨店業およびスーパーマーケット業は店舗による事業展開を行っているため、自然災害・事故等により、営業継続に悪影響をきたす可能性があります。

特に火災については、消防法に基づいた火災発生の防止を徹底して行っており、万一に備えて損害保険契約を締結しているが、店舗において火災が発生した場合には、消防法による規制や被害者に対する損害賠償責任、従業員の罹災による人的資源の喪失、建物等固定資産やたな卸資産への被害等により、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループの店舗および賃貸不動産は、名古屋市、東京都、横浜市、静岡市およびその周辺地区に集中しており、これらの地域において大規模な地震が発生した場合には、人的資源の喪失、建物等固定資産やたな卸資産への被害等、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 商品取引におけるリスク

当社グループでは、百貨店業およびスーパーマーケット業において、消費者向け取引を行っております。これらの事業において欠陥商品や食中毒を引き起こす商品等、瑕疵ある商品を販売した場合には、公的規制を受ける可能性があるとともに、製造物責任や債務不履行による損害賠償責任等による費用が発生する場合があります。更に消費者からの信用失墜による売上高の減少等、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、百貨店業の外商部門や建装工事請負業を中心として、法人向けの取引を行っております。これらの事業は契約先 1 社あたりの販売額が比較的高額であり、製造物責任や債務不履行による損害賠償責任により費用が発生した場合や、契約先の倒産等により売掛金の回収が不能となった場合には、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 顧客情報の流出におけるリスク

当社グループでは百貨店業を中心に、顧客の個人情報を大量に保有・処理しております。これらの個人情報の管理は社内管理体制を整備して、厳重におこなっておりますが、犯罪等により外部に漏洩した場合には、顧客個人に支払う損害賠償による費用の発生や、当社グループの社会的信用の失墜による売上高の減少が考えられ、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (18.2.28)	前連結会計年度 (17.2.28)	対前期増減額
(資産の部)	217,642	209,813	7,829
流動資産	54,200	54,403	203
現金及び預金	11,589	12,488	899
受取手形及び売掛金	21,599	21,211	388
有価証券	76	111	35
たな卸資産	14,817	15,179	362
繰延税金資産	4,091	3,364	727
その他	2,252	2,243	9
貸倒引当金	227	195	32
固定資産	163,442	155,410	8,032
有形固定資産	114,614	112,512	2,102
建物・構築物	49,750	48,301	1,449
土地	60,954	59,983	971
建設仮勘定	37	18	19
その他	3,871	4,208	337
無形固定資産	1,316	1,325	9
投資その他の資産	47,512	41,572	5,940
投資有価証券	35,382	26,115	9,267
長期貸付金	165	181	16
長期保証金	7,430	7,565	135
繰延税金資産	432	4,378	3,946
その他	4,743	3,977	766
貸倒引当金	641	644	3
合 計	217,642	209,813	7,829

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (18.2.28)	前連結会計年度 (17.2.28)	対前期増減額
(負債の部)	146,771	148,590	1,819
流動負債	75,616	85,856	10,240
支払手形及び買掛金	18,619	18,417	202
短期借入金	9,904	23,104	13,200
未払法人税等	513	144	369
前受金	20,326	19,545	781
商品券	12,828	13,147	319
その他	13,423	11,497	1,926
固定負債	71,154	62,733	8,421
社債	10,000	5,000	5,000
長期借入金	34,797	32,388	2,409
繰延税金負債	4,059	212	3,847
再評価に係る繰延税金負債	1,518	1,492	26
退職給付引当金	13,839	14,764	925
役員退職慰労引当金	333	268	65
投資損失引当金	-	210	210
連結調整勘定	383	39	344
その他	6,222	8,357	2,135
(少数株主持分)	424	1,040	616
少数株主持分	424	1,040	616
(資本の部)	70,446	60,182	10,264
資本金	9,765	9,765	0
資本剰余金	9,599	9,597	2
利益剰余金	43,045	38,546	4,499
土地再評価差額金	800	825	25
その他有価証券評価差額金	7,504	1,631	5,873
自己株式	267	184	83
合 計	217,642	209,813	7,829

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (17.3.1~18.2.28)	前連結会計年度 (16.3.1~17.2.28)	対 前 期	
			増 減 額	増 減 率
				%
売 上 高	3 4 3,9 3 6	3 4 5,7 6 2	1,8 2 6	0.5
売 上 原 価	2 5 7,6 6 2	2 6 0,4 2 0	2,7 5 8	1.1
売 上 総 利 益	8 6,2 7 3	8 5,3 4 2	9 3 1	1.1
販売費及び一般管理費	7 9,1 8 6	8 0,5 0 6	1,3 2 0	1.6
営 業 利 益	7,0 8 7	4,8 3 5	2,2 5 2	46.6
営 業 外 収 益	3,0 1 4	2,3 2 3	6 9 1	29.7
受取利息・配当金	3 7 5	2 4 5	1 3 0	53.1
持分法投資利益	1 1 0	1 5	9 5	633.3
そ の 他	2,5 2 9	2,0 6 2	4 6 7	22.6
営 業 外 費 用	2,4 4 2	2,4 8 0	3 8	1.5
支 払 利 息	5 3 7	5 4 6	9	1.6
そ の 他	1,9 0 4	1,9 3 4	3 0	1.6
経 常 利 益	7,6 6 0	4,6 7 8	2,9 8 2	63.7
特 別 利 益	3,3 7 5	8,6 6 5	5,2 9 0	
固定資産売却益	2,5 0 6	4 5 4	2,0 5 2	
投資有価証券売却益	8 6 9	1 2 5	7 4 4	
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	6 4 1	6 4 1	
投資損失引当金戻入額	-	2 9 1	2 9 1	
退職給付制度改定益	-	3,5 5 9	3,5 5 9	
退職給付信託返還益	-	3,5 9 2	3,5 9 2	
特 別 損 失	2,0 1 2	5,5 9 3	3,5 8 1	
固定資産処分損	1,3 8 8	3 7 3	1,0 1 5	
固定資産減損損失	-	5,2 0 4	5,2 0 4	
投資有価証券評価損	6 0	1 5	4 5	
不正事故損失	5 6 2	-	5 6 2	
税金等調整前当期純利益	9,0 2 4	7,7 5 0	1,2 7 4	16.4
法人税、住民税及び事業税	4 2 7	3 1 4	1 1 3	36.0
法人税等調整額	3,0 5 3	4,9 0 4	1,8 5 1	37.7
少数株主利益	2 3	2 4	1	4.2
当 期 純 利 益	5,5 1 9	2,5 0 6	3,0 1 3	120.2

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (17.3.1~18.2.28)	前連結会計年度 (16.3.1~17.2.28)	増減額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	9,597	9,358	239
資本剰余金増加高	2	238	236
自己株式処分差益	2	238	236
資本剰余金期末残高	9,599	9,597	2
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	38,546	36,547	1,999
利益剰余金増加高	5,519	2,845	2,674
当期純利益	5,519	2,506	3,013
土地再評価差額金取崩額	-	339	339
利益剰余金減少高	1,021	846	175
配当金	1,021	844	177
役員賞与金	-	1	1
利益剰余金期末残高	43,045	38,546	4,499

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (17.3.1~18.2.28)	前連結会計年度 (16.3.1~17.2.28)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,024	7,750
減価償却	5,329	6,035
固定資産減損	-	5,204
貸倒引当金の増減額	29	300
退職給付引当金の増減額	929	7,168
退職給付制度改定に伴う未払金の増減額	1,367	6,785
役員退職慰労引当金の増減額	63	72
投資損失引当金の増減額	210	1,463
店舗閉鎖損失引当金の増減額	-	5,585
受取利息及び受取配当金	375	245
支持分法による投資利息	537	546
退職給付による制度改定返還	110	15
退職給付信託	-	3,559
固定資産売却益	-	3,592
固定資産売却損	2,506	454
投資有価証券売却益	855	651
投資有価証券売却損	869	125
売上の増減額	60	15
た仕入の増減額	388	3,405
た仕入の増減額	363	1,963
た仕入の増減額	202	6,471
その他	1,214	547
小計	10,924	3,848
利息及び配当金の受取額	413	271
利息及び配当金の支払額	523	538
訴訟和解金の支払額	-	5,463
法人税等の支払額	246	544
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,566	2,426
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	59	59
有価証券の売却による収入	60	59
有形固定資産の取得による支出	7,177	4,611
有形固定資産の売却による収入	3,108	1,460
無形固定資産の取得による支出	284	396
無形固定資産の売却による収入	-	2
投資有価証券の取得による支出	11	161
投資有価証券の売却による収入	1,529	282
貸付による支出	77	32
貸付金の回収による収入	46	72
その他	529	1,417
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,395	4,802
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	1,1994	5,599
長期借入れによる収入	5,600	9,889
長期借入金返済による支出	5,504	9,416
社債の発行による収入	4,923	4,907
配当金の支払額	1,018	841
自己株式の売出しによる収入	-	1,089
自己株式の取得による支出	85	50
その他	1	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,081	15
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額	909	7,243
現金及び現金同等物の期首残高	1,2493	1,9736
現金及び現金同等物の期末残高	1,1583	1,2493

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 15社

前連結会計年度まで持分法適用関連会社でありました㈱セントラルパークビルは、株式の取得に伴い当連結会計年度から連結子会社となりました。

非連結子会社 2社

非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等からみて重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 2社

日本フクラ㈱は、所有全株式の売却に伴い持分法適用関連会社から除外しております。

また、持分法適用関連会社でありました㈱セントラルパークビルは、株式の取得に伴い当連結会計年度から連結子会社となりました。

持分法非適用非連結子会社および関連会社 3社

持分法非適用の非連結子会社および関連会社3社は、いずれも小規模であり、当期純損益および利益剰余金等からみて重要性が乏しいため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、㈱セントラルパークビルの決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産 主として売価還元法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 建物(建物付属設備を除く)は定額法

その他の有形固定資産は主として定率法

無形固定資産 定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間5年により償却)

(3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として13年）による定額法により、費用処理しております。
数理計算上の差異は、発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として13年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- 役員退職慰労引当金 役員および執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引および金利キャップ取引については、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金の支払金利

ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段およびヘッジ対象について、毎連結会計年度末（中間連結会計期間末を含む）に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の判定を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は発生日以後5年間で均等償却しており、金額が僅少なものは発生年度に全額を一時償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計方針の変更

「退職給付に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）および「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）が、平成16年10月1日以後平成17年4月1日前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。これに伴い、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は63百万円増加しております。

連結貸借対照表関係注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 106,893百万円

2. 担保に供している資産

建	物	559百万円
土	地	3,747百万円

3. 保証債務残高 25百万円

4. 自己株式の数 普通株式 679,903株

連結キャッシュ・フロー計算書関係注記

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	<u>平成18年2月28日現在</u>
現金及び預金勘定	11,589百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	23百万円
現金及び現金同等物の範囲に含めた有価証券	<u>16百万円</u>
現金及び現金同等物の期末残高	<u><u>11,583百万円</u></u>

重要な後発事象

当社は、年金財政の健全化を目的として退職給付信託を設定しておりますが、株式市況の回復等による年金資産運用の改善により、当連結会計年度末において企業年金基金の保有する年金資産が退職給付債務に対し積立超過となり、その状態が継続することが見込まれることから、平成18年3月30日開催の取締役会において、同日付で退職給付信託の全部を解約することを決議しました。

これに伴い、平成19年2月期の間接連結財務諸表において、退職給付信託返還益 2,907百万円を特別利益に計上します。

リース取引関係

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成18年2月28日現在)			前連結会計年度 (平成17年2月28日現在)		
	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	17,600	30,262	12,662	11,706	14,596	2,890
債権	59	59	0	60	60	0
その他	-	-	-	-	-	-
小計	17,659	30,321	12,662	11,766	14,656	2,890
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	474	447	26	6,702	6,557	144
債権	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	5	5	0
小計	474	447	26	6,708	6,563	145
合 計	18,134	30,769	12,635	18,475	21,220	2,745

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成18年2月28日現在)	前連結会計年度 (平成17年2月28日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
非上場株式	2,339	2,488
マネー・マネージメント・ファンド等	16	50
合 計	2,356	2,538

デリバティブ取引関係

当連結会計年度および前連結会計年度において、当社グループで行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載しておりません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 連 結 会 計 年 度 (平成18年2月28日現在)
繰 延 税 金 資 産	
貸倒引当金繰入限度超過額	3 0 6 百万円
未 払 賞 与	8 9 1
退職給付引当金繰入限度超過額	5,2 1 8
役員退職慰労引当金	1 3 6
退職給付制度改定に伴う未払金	2,1 9 0
たな卸資産評価損	1 0 0
会員権評価損	8 9
固定資産減損損失	1,9 7 4
税務上の繰越欠損金	3,9 1 0
固定資産未実現利益	2 2 1
そ の 他	4,2 7 4
繰延税金資産小計	1 9,3 1 1
評価性引当額	5,2 2 0
繰延税金資産合計	1 4,0 9 0
繰 延 税 金 負 債	
退職給付信託返還株式	4,5 3 3
圧縮積立金等	3,9 6 0
その他有価証券評価差額金	5,1 3 1
繰延税金負債合計	1 3,6 2 6
繰延税金資産の純額	4 6 4

平成18年2月28日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	4,0 9 1 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	4 3 2
固定負債 - 繰延税金負債	4,0 5 9

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

退職給付関係

(単位 百万円)

当連結会計年度 (平成17年3月1日～平成18年2月28日)	前連結会計年度 (平成16年3月1日～平成17年2月28日)																																										
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けているほか、当社は確定拠出年金制度を導入しております。なお、当社は基金型確定給付企業年金について退職給付信託を設定しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けておりましたが、当社は平成16年3月に確定拠出年金および基金型確定給付企業年金の導入による新企業年金制度に移行しました。なお、当社は移行した基金型確定給付企業年金について退職給付信託を設定しております。</p>																																										
<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成18年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">37,652</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">25,204</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">4,421</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">8,026</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">2,801</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,223</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (+ + +)</td> <td style="text-align: right;">13,839</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	37,652	年金資産	25,204	退職給付信託	4,421	<hr/>		未積立退職給付債務 (+ +)	8,026	会計基準変更時差異の未処理額	212	未認識過去勤務債務	2,801	未認識数理計算上の差異	3,223	<hr/>		退職給付引当金 (+ + +)	13,839	<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成17年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">38,849</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">22,344</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">2,842</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">13,662</td> </tr> <tr> <td>未認識年金資産</td> <td style="text-align: right;">828</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">3,059</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,569</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">14,764</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	38,849	年金資産	22,344	退職給付信託	2,842	<hr/>		未積立退職給付債務 (+ +)	13,662	未認識年金資産	828	会計基準変更時差異の未処理額	217	未認識過去勤務債務	3,059	未認識数理計算上の差異	2,569	<hr/>		退職給付引当金 (+ + + +)	14,764
退職給付債務	37,652																																										
年金資産	25,204																																										
退職給付信託	4,421																																										
<hr/>																																											
未積立退職給付債務 (+ +)	8,026																																										
会計基準変更時差異の未処理額	212																																										
未認識過去勤務債務	2,801																																										
未認識数理計算上の差異	3,223																																										
<hr/>																																											
退職給付引当金 (+ + +)	13,839																																										
退職給付債務	38,849																																										
年金資産	22,344																																										
退職給付信託	2,842																																										
<hr/>																																											
未積立退職給付債務 (+ +)	13,662																																										
未認識年金資産	828																																										
会計基準変更時差異の未処理額	217																																										
未認識過去勤務債務	3,059																																										
未認識数理計算上の差異	2,569																																										
<hr/>																																											
退職給付引当金 (+ + + +)	14,764																																										
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,061</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">748</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">442</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">1,381</td> </tr> </table>	勤務費用	1,061	利息費用	748	期待運用収益	442	会計基準変更時差異の費用処理額	21	過去勤務債務の費用処理額	257	数理計算上の差異の費用処理額	249	<hr/>		退職給付費用 (+ + + + +)	1,381	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,113</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">820</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">411</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">602</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">1,886</td> </tr> </table>	勤務費用	1,113	利息費用	820	期待運用収益	411	会計基準変更時差異の費用処理額	19	過去勤務債務の費用処理額	257	数理計算上の差異の費用処理額	602	<hr/>		退職給付費用 (+ + + + +)	1,886										
勤務費用	1,061																																										
利息費用	748																																										
期待運用収益	442																																										
会計基準変更時差異の費用処理額	21																																										
過去勤務債務の費用処理額	257																																										
数理計算上の差異の費用処理額	249																																										
<hr/>																																											
退職給付費用 (+ + + + +)	1,381																																										
勤務費用	1,113																																										
利息費用	820																																										
期待運用収益	411																																										
会計基準変更時差異の費用処理額	19																																										
過去勤務債務の費用処理額	257																																										
数理計算上の差異の費用処理額	602																																										
<hr/>																																											
退職給付費用 (+ + + + +)	1,886																																										

当連結会計年度 (平成17年3月1日～平成18年2月28日)	前連結会計年度 (平成16年3月1日～平成17年2月28日)																																										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">353</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,734</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として13年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">一部の連結子会社を除き、 会計基準変更時に一括費用処理しております。</td> </tr> </table>	その他	353	計	1,734	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	主として13年	会計基準変更時差異の処理年数	一部の連結子会社を除き、 会計基準変更時に一括費用処理しております。	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新企業年金制度への移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">3,559</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託返還に伴う未認識数理計算上の差異一括費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,592</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">373</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,892</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>2. 新企業年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">17,230</td> </tr> <tr> <td>新企業年金制度への資産移換額</td> <td style="text-align: right;">9,781</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,972</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,916</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">3,559</td> </tr> </table> <p>また、新企業年金制度への資産移換額9,781百万円は、移行年度を含めて8年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額6,785百万円は、未払金(流動負債の「その他」)および長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。</p> <p>3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として13年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">一部の連結子会社を除き、 会計基準変更時に一括費用処理しております。</td> </tr> </table>	新企業年金制度への移行に伴う損益	3,559	退職給付信託返還に伴う未認識数理計算上の差異一括費用処理額	3,592	その他	373	計	4,892	退職給付債務の減少	17,230	新企業年金制度への資産移換額	9,781	未認識過去勤務債務	1,972	未認識数理計算上の差異	1,916	退職給付引当金の減少	3,559	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	主として13年	会計基準変更時差異の処理年数	一部の連結子会社を除き、 会計基準変更時に一括費用処理しております。
その他	353																																										
計	1,734																																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																										
割引率	2.0%																																										
期待運用収益率	2.0%																																										
数理計算上の差異の処理年数	主として13年																																										
会計基準変更時差異の処理年数	一部の連結子会社を除き、 会計基準変更時に一括費用処理しております。																																										
新企業年金制度への移行に伴う損益	3,559																																										
退職給付信託返還に伴う未認識数理計算上の差異一括費用処理額	3,592																																										
その他	373																																										
計	4,892																																										
退職給付債務の減少	17,230																																										
新企業年金制度への資産移換額	9,781																																										
未認識過去勤務債務	1,972																																										
未認識数理計算上の差異	1,916																																										
退職給付引当金の減少	3,559																																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																										
割引率	2.0%																																										
期待運用収益率	2.0%																																										
数理計算上の差異の処理年数	主として13年																																										
会計基準変更時差異の処理年数	一部の連結子会社を除き、 会計基準変更時に一括費用処理しております。																																										

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成17年3月1日～平成18年2月28日）

（単位 百万円）

	百貨店業	スーパーマーケット業	不動産賃貸業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	310,751	26,927	2,079	4,178	343,936	-	343,936
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	592	0	167	2,368	3,128	(3,128)	-
計	311,343	26,928	2,246	6,546	347,065	(3,128)	343,936
営業費用	305,705	27,081	933	6,232	339,953	(3,104)	336,849
営業利益	5,638	153	1,313	313	7,112	(24)	7,087
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	196,892	6,977	15,704	4,843	224,417	(6,775)	217,642
減価償却費	4,957	180	260	22	5,420	(91)	5,329
資本的支出	7,448	221	56	9	7,735	(116)	7,619

(注) 1. 事業区分は、日本標準産業分類を基準に事業内容を勘案し、百貨店業（衣料品、身の回り品、家庭用品、食料品、雑貨等の販売）、スーパーマーケット業（食料品、家庭用品等の販売）、不動産賃貸業およびその他に区分しております。

2. その他の事業の内容は、建装工事請負業、保険代理業等であります。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

5. 「退職給付に係る会計基準」の一部改正

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正を適用しております。これに伴い、従来の方法に比べ、百貨店業について、当連結会計年度の営業費用は63百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

前連結会計年度（平成16年3月1日～平成17年2月28日）

（単位 百万円）

	百貨店業	スーパーマーケット業	不動産 賃貸業	その他 の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	313,806	27,098	1,896	2,961	345,762	-	345,762
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	658	0	176	2,474	3,309	(3,309)	-
計	314,464	27,098	2,072	5,435	349,071	(3,309)	345,762
営業費用	310,967	27,162	771	5,285	344,187	(3,260)	340,927
営業利益	3,497	64	1,301	149	4,884	(48)	4,835
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	188,918	7,054	15,813	2,970	214,756	(4,942)	209,813
減価償却費	5,576	242	227	32	6,079	(44)	6,035
資本的支出	5,434	216	124	7	5,783	(93)	5,690

- （注）1. 事業区分は、日本標準産業分類を基準に事業内容を勘案し、百貨店業（衣料品、身の回り品、家庭用品、食料品、雑貨等の販売）、スーパーマーケット業（食料品、家庭用品等の販売）、不動産賃貸業およびその他の事業に区分しております。
2. その他の事業の内容は、繊維製品卸売業、家具類製造業、クリーニング業、保険代理業であります。
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度および前連結会計年度における所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高の合計額および資産の金額の合計額に占める本国の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度および前連結会計年度における海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

関連当事者との取引

該当事項はありません。